

市議会容認決議は重要

日立市長、県と協議へ

産廃処分場

県関与の新たな産業廃棄物最終処分場を巡り、日立市議会が受け入れを容認すると決議したことについて、同市の小川春樹市長は30日の定例会見で、「市民を代表する市議会の決議は、受け入れの可否を判断する上で大変重要」との考えを示した。その上で「市と県がしっかりと向き合い協議していく。反対する要因は今のところ見つからない」と述べた。

県は昨年5月、新たな最終処分場の候補地として、同市諏訪町の採石場跡地を選定、市に受け入れを要請した。小川市長はこれまで一貫して市民、市議会、企業などの動向を慎重に見極め、市として最終判断する考えを示している。市議会は6月25日、「市が受け入れることを容認する」との決議案を賛成多数で可決した。



産廃最終処分場を巡り、「市議会の決議は可否判断に大変重要」との考えを示す日立市の小川春樹市長＝市役所

最終処分場は必要との立場を強調。その上で、県による住民対象の説明会で市民から出された意見・要望と県の対応策に関して、市として検証を進めており、これを踏まえて今後、県と協議すると説明した。協議の中心となるのは、新たな搬入ルートでの安全性や国道6号などの渋滞対策、循環型社会にふさわしい学習施設などの地域振興策などになるとの見方を示した。

市民の動向を把握する方法として、市主催の意見を聴く会などは実施しないと表明、「県の説明で市民の理解は得られていると考えられている」と述べた。処分場建設に反対する市民団体が求めている対話についても「反対一辺倒の人たちとは折り合わないと思う」とする一方、市内の大規模事業所とは今後、意見交換する方針を示した。

(川崎勉)

受け入れるかどうかの判断時期については「県と市との協議を踏まえてになる。いつとは言えない」と述べるにとどめた。